

環境経営システム認証登録

県内企業の申請急増

県取得支援 例年の6倍30件

環境省が推進する環境経営システム「エコアクション21」の認証申請事業者が、県内で増加している。これまで年間五件程度のペースだったが、

本年度は三十件となる見通し。環境マネジメントの国際規格ISO14001に比べて取得が易しく、とやま環境財団(富山市安住町)と県は、昨

年から環境対策への意欲が高い中小企業の取得支援に力を入れている。エコアクションは、環境省が定める指針に基づき、環境対策に取り組む事業所を認証登録する制度。各都道府県の地域事務局が認証事務を行い、県内ではとやま環境財団が事務局となっている。

国際規格のISO14001は取得や継続の事務作業やコストが大きいく、中小企業にはハードルが高いとされる。エコアクションはISOの簡易版といわれる国内規格で、認証費用もISOの五分の一程度と安い。認証事業所は、二酸化炭素排出量と廃棄物排出量、総排水量の三項目の工場(富山市向新庄町)削減数値目標を立て、省

「ネット」で取り組みをエネ、廃棄物の削減、節水などの取り組みを実践する。ISOがない特色として、活動の公表義務がある。十八年九月に認証取得した森永北陸乳業富山工場(富山市向新庄町)は「ネット」で取り組みを公表することで、消費者や取引業者からの信頼も上がった」と効果を挙げ

る。制度が始まった十六年十月から十九年五月末までの認証登録事業者数は全国で千五百二十二件、県内では十六年度一件、

十七、十八年度は五件ずつの計十一件にとどまっていた。普及啓発を進めるとやま環境財団と県は十八年度、中小企業の取得支援を実施。数値目標の策定など認証に必要な取り組みを六回にわたり講習し、三十事業者が参加した。これを機に申請

件数が伸び、十九年度はすでに二十件を受理。年度内にさらに十件の申請が見込まれている。

同財団は「意欲はあっても取り組み方がわからず二の足を踏む事業者は多い」とし、本年度も講習を計画している。

同財団は「意欲はあっても取り組み方がわからず二の足を踏む事業者は多い」とし、本年度も講習を計画している。